

- ▶ インドネシア中銀は、新型肺炎の影響による景気減速を予防するため利下げを実施。
- ▶ 中銀は引き続き金融政策スタンスを緩和的としており、新型肺炎の影響が長引けば追加利下げが見込まれる。
- ▶ ルピア相場は、新型肺炎の感染拡大の動向などを睨み、当面もみ合いでの推移を想定。

## 新型肺炎の影響による景気減速予防のため利下げ

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、2月20日、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を0.25%引き下げ4.75%としました（図表1）。利下げは2019年10月以来、4カ月ぶりです。

中銀は声明文で、今回の利下げは最近の新型肺炎の発生による世界経済の減速の影響を緩和するための予防的措置だとしています。

インドネシア経済は、2018年4-6月期実質GDPの前年同期比+5.27%をピークに、2019年10-12月期には同+4.97%となるなど緩やかな減速傾向にあります。そうした中、中銀は新型肺炎の発生が観光や貿易、投資などを通じてインドネシア経済へ影響を及ぼすと見込み、2020年の成長率見通しを1月時点の5.1~5.5%から5.0~5.4%に下方修正しました。

中銀は引き続き金融政策スタンスを緩和的としているため、新型肺炎の影響が長引けば、追加利下げの可能性は高いとされます。

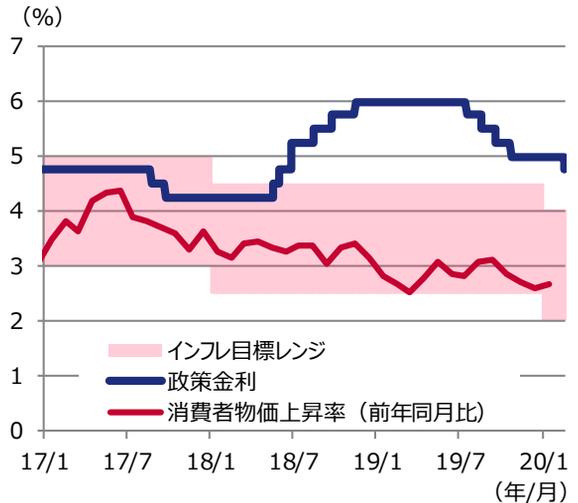
## 今後のルピア相場は当面もみ合いでの推移を想定

ルピア（対米ドル）相場は、2019年10月の利下げ以降、米中通商協議の「第1段階の合意」などを受けて世界的にリスク選好の動きが強まる中、上昇する展開となりました。2020年1月には中銀高官のルピア高容認発言などもあり、1月下旬には2018年2月以来のルピア高水準をつけました。一方、2月に入ると中国などでの新型肺炎の感染拡大への懸念からやや軟調な展開となりました（図表2）。市場では予想が0.25%の利下げと据え置きに割れていたこともあり、今回の利下げを受けてルピアは弱含みました。

今後のルピア相場ですが、新型肺炎の感染拡大やそのインドネシア経済への影響に対する懸念はルピアの上値を重くすると思われます。一方で、中銀やジョコ政権による景気下支えへの期待に加え、下落時には為替介入も実施されると見込まれることなどが、ルピアの下支え要因になると思われます。このため、ルピア相場は、当面もみ合いでの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 12時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 インドネシアルピアの推移



※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。